



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月29日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東  
 コード番号 6196 URL http://www.strike.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部 長 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,006	41.0	796	46.1	790	44.4	510	55.2
27年8月期	1,423	141.0	545	505.1	547	480.1	329	301.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	181.84	170.06	29.7	35.8	39.7
27年8月期	125.62	—	35.2	44.1	38.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 28年8月期 27年8月期 27年8月期  
 28年8月期 2,258百万円 27年8月期 1,177百万円

- (注) 1. 平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載していません。  
 2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年8月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	2,722	2,258	83.0	759.79
27年8月期	1,696	1,177	69.4	424.66

(参考) 自己資本 28年8月期 2,258百万円 27年8月期 1,177百万円

- (注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	430	△135	564	2,384
27年8月期	715	15	152	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	11,000.00	11,000.00	60	17.5	6.3
28年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	104	19.2	5.9
29年8月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		19.8	

- (注) 1. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。  
 2. 平成29年8月期は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,133	5.4	360	△28.1	360	△28.1	237	△27.1	26.69
通期	2,326	15.9	821	3.1	822	4.1	540	5.8	60.59

- (注) 平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.18「5.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	2,972,100株	27年8月期	2,772,000株
② 期末自己株式数	28年8月期	—株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数	28年8月期	2,809,022株	27年8月期	2,619,841株

(注)当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年10月14日(金)に証券アナリスト・機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(損益計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推進していた中、今年に入ってから円高となり、英国のEU離脱などで日経平均株価や為替相場は乱高下しました。日銀が金融緩和策を推進し、マイナス金利政策を導入することで、企業が資金調達しやすい環境となりましたが、経営環境はより一層不透明感を増しております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、オーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成27年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者（65歳以上）の人口は過去最高の3,300万人、高齢化率は26.0%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁の2016年版中小企業白書概要によると、中小企業の経営者の高齢化は益々進んでおり、オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱え、その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、新規顧客の開拓のため、平成27年11月には全国6か所、平成28年6月には全国8か所でセミナーを開催し、中堅・中小企業におけるM&Aの活用法と事例の紹介等を行い、営業活動に取り組みました。また、関東信越税協連共済会、京都税理士協同組合及び公認会計士協同組合と業務提携をいたしました。さらに、税理士事務所、公認会計士事務所にネットワークを広げ、事業承継案件の開拓に取り組みました。加えて、平成28年6月21日には、東京証券取引所マザーズ市場に上場し、営業強化を図りました。

一方、受託案件の増加に対応するため、当事業年度においてM&Aコンサルタントを7名増員しました。さらに、業容拡大のため、平成28年8月1日には本社を東京都千代田区大手町に移転いたしました。

この結果、当事業年度においては計48組の案件が成約し、売上高は2,006百万円（前期比41.0%増）、営業利益は796百万円（前期比46.1%増）、経常利益は790百万円（前期比44.4%増）、当期純利益は510百万円（前期比55.2%増）と過去最高の業績となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### ②次期の見通し

次期の見通しについては、上場による信頼性や知名度向上を生かして、提案活動をより一層展開するとともに、業務提携先の拡大を図ります。特に、中小企業・中堅企業への営業を強化しており、年間を通じた成約の平準化を見込むとともに、上期には、積極的な広告宣伝活動、大規模なセミナーの開催を見込んでおります。さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進してまいります。加えて、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図ります。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高2,326百万円、営業利益821百万円、経常利益822百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ899百万円増加し、2,539百万円となりました。これは、主として現金及び預金が858百万円増加したこと、売掛金が29百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ126百万円増加し、183百万円となりました。これは、主として本社移転等により、建物が21百万円、工具、器具及び備品が14百万円増加し、敷金の差入等により投資その他の資産（その他）が91百万円増加したことによるものであります。

##### (負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、464百万円となりました。これは、主として未払金が10百万円増加、未払費用が18百万円増加したものの、未払法人税等が67百万円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,081百万円増加し、2,258百万円となりました。これは、主として公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ316百万円増加したことに加えて、利益剰余金が配当により60百万円減少したものの、当期純利益により510百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,384百万円と前事業年度末と比べ858百万円の増加となりました。主な要因は、下記のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は430百万円(前事業年度は715百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が354百万円あったものの、税引前当期純利益を790百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前事業年度は15百万円の収入)となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出40百万円、本社移転等に伴う敷金及び保証金の差入による支出89百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は564百万円(前事業年度は152百万円の収入)となりました。これは主に、配当金60百万円の支払いがあったもの、公募増資等による株式の発行による収入が625百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	77.9	73.2	88.4	69.4	83.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	752.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	1,898.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。  
 4. 平成24年8月期から平成27年8月期については、当社は非上場であるため、時価が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。  
 5. 平成24年8月期及び平成25年8月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。  
 6. 平成26年8月期から平成28年8月期については有利子負債の残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。  
 7. 平成26年8月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。平成27年8月期については利払いがありませんので、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役職員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としており、当面は当期純利益の概ね20%を目標として配当していく方針であります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本としており、決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり配当額を35円として平成28年11月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この場合、配当性向は19.2%となります。

なお、当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的に、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。そこで、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当額12円（うち期末配当12円）を計画しており、予想配当性向は19.8%となります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。併せて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年8月31日）現在において当社が判断したものであります。

#### (i) 事業環境に関連するリスクについて

##### ① M&A市場の低迷

中堅・中小企業のM&A市場は、1990年代以降、オーナー経営者の高齢化に伴う後継者問題等を背景に拡大傾向にあります。また、今後も、ベンチャー企業の出口戦略としてのM&Aの活用やノンコア事業からの撤退手段としてのM&Aの活用等により、市場は更に拡大する可能性があるものと予測しており、当社でも様々なM&Aニーズに対応できるよう体制を整備しております。しかしながら、将来的に後継者問題解決策としてのM&A譲渡ニーズが減少に転ずること、金融市場の動向等によりM&A買収ニーズが減少に転ずること等を要因として、市場が縮小した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去にも、リーマンショックや東日本大震災を契機として、M&A買収ニーズの減少によりM&A市場が一時的に縮小した経緯もあり、類似した経済情勢の変化や自然災害の影響を受けて市場が低迷する可能性もあります。

##### ② M&Aに関する法的規制

現状、M&A仲介業務を直接的に規制する法令等はなく、許認可制度や資格制限もありません。しかしながら、今後、法令等の制定・改定により、M&A仲介業務に対する何らかの規制を受けることに至った場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A取引又はM&A制度にかかる金融商品取引法、会社法、税法等の法改正が行われることで、社会におけるM&Aニーズも変化する可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 同業者との競合

M&A仲介事業は許認可制度や資格制限もないことに加え、事業の開始にあたって大規模な設備投資も不要であることから、相対的に参入障壁が低い事業であると判断しております。このため、大手事業者から個人事業者まで多数の事業者がM&A事業を展開しており、今後も同業者間での競争が激しくなることが推測されます。

当社では、M&A仲介業務の差別化や顧客からの信頼を向上させるため、これまでの経験により蓄積されたノウハウの社内共有、従業員に対する専門的知識の教育、公認会計士・税理士等の有資格者やM&A実務経験者の積極的な採用等の施策を講じて対応を図っておりますが、競合他社との競争が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 単一セグメント

当社は、M&A仲介事業の単一事業であり、M&Aに影響する環境変化が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のM&A仲介事業は、日本国内の企業を仲介対象としており、日本国内の経済環境変化によって当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 事業内容に関連するリスクについて

## ① 案件成約の遅延

M&A仲介事業は、譲渡先と買収先の意向に従い、受託から成約までの一連の業務が進められております。当社は両者のマッチングが円滑に進み、早期に成約に至るよう取り組んでおり、案件の進捗管理を適時に実施しておりますが、両者での条件交渉が難航することや、買収先が手配して実施するデューディリジェンス作業が遅延すること等を要因として、予定通りに案件が進まない場合も想定されます。この結果、当社の事業年度別の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業績の変動

M&A仲介事業は、受託する案件の規模により、成約報酬も異なっております。当社では、受託案件数を増やすことにより、業績が大きく変動しないよう取り組んでおりますが、案件成約数の一時的な変動や成約案件規模の大小により、四半期又は事業年度毎の一定期間で区切ってみた場合に、期間毎の業績が大きく変動する可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ クレーム、訴訟

当社では、コンプライアンスを遵守してM&Aの仲介業務を行うよう社内体制の整備に努めており、仲介業務については公平・中立的な立場で業務が進められるようビジネス倫理にも配慮しております。また、業務の過程で発生するクレーム等についても、適時適切な対応を図っております。

しかしながら、何らかの要因により、当社が訴訟を提起される可能性もあり、この結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 人材の獲得、確保、育成

当社が事業を拡大していくには、優秀なM&Aコンサルタントの獲得、育成、維持が重要な課題であると認識し、これに取り組んでおります。しかしながら、人材を適時に確保できない場合、人材が大量に社外流出してしまった場合、あるいは人材育成が計画通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は従業員34名の小規模の組織形態であることから、従業員が欠けるような事態に至った場合の経営成績及び財政状態への影響は相対的に大きいものと考えられます。

## ⑤ 情報セキュリティの管理

当社は、顧客から情報を入手するに際して、秘密保持契約等を締結し、顧客に対して守秘義務を負っております。当社では、顧客から入手した情報が漏洩しないよう、社内規程を整備し、情報の保管管理を徹底するとともに、役職員に対しても守秘義務に関する教育を行う等の施策を講じております。しかしながら、不測の事態等により、守秘義務の対象となる情報が漏洩した場合、損害賠償請求等の金銭補償や信用力の低下等により、当社の

経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 個人情報管理

当社は、メールマガジンの登録及びセミナーの受講等において、個人情報を取得する場合があります。当社では「個人情報の保護に関する法律」に従い、社内規程を整備し、個人情報の厳正な管理を行っております。このような対策に関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の金銭補償や信用力の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (iii) その他のリスクについて

#### ① 大株主及び当社代表取締役について

当社代表取締役 荒井邦彦は、当社の創業者及び経営の最高責任者であり、荒井邦彦の資産管理会社である株式会社K&C o m p a n yとあわせて、当事業年度末現在、当社株式の60.5%を所有する大株主であるとともに、経営においても重要な役割を担っております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体での重要な意思決定の徹底、組織としての管理体制の強化、マネジメント層の採用・育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により同氏が当社の経営を行うことが困難な状態となり、また、後任となる経営層の採用・育成が進展していなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、剰余金の配当につきましては、内部留保とのバランスを保ちながら、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。このため、安定的かつ固定的な配当施策を採用しておらず、配当が毎期変動する可能性があります。この結果、配当政策が株価へ、株価が資金調達へ影響することで、最終的には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 自然災害、事故等

当社では自然災害、事故等に備え、サーバーの分散化、データの定期的バックアップ、システム稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社本社の所在地である関東圏において、大地震、台風等の自然災害や事故等により、設備の損壊や電力供給の制限等の事業に支障を来す事象が発生し、システムの利用が制限された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的として、ストック・オプションを付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、当社株式の1株当たりの価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、当事業年度末現在におけるストック・オプションによる潜在株式数は201,500株であり、発行済株式総数2,972,100株の6.8%に相当しております。

#### ⑤ 調達資金の使途

当社の株式上場時の公募増資による調達資金の使途につきましては、広告宣伝、人材採用、システム開発に充当する予定であります。しかしながら、調達した資金の使途の全てが必ずしも当社の成長に寄与するとは限らず、期待通りの成果をあげられない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は公認会計士及び税理士が経営主体となり、創業よりM&A(企業合併、企業買収、企業間の資本提携等)の仲介を主たる事業としております。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (M&A仲介業務について)

中小企業庁における中小企業向け事業引継ぎ検討会の資料によりますと、1990年代以降、日本における未上場企業を対象としたM&Aが増加傾向にあります。

オーナー経営者の高齢化に伴う事業承継のため、本業とのシナジー効果の薄いノンコア事業の処分のため、投資先に対する投資資金の回収のため、事業再生過程における新たなスポンサー探索のため、ベンチャー企業による資金調達のため、といった様々な理由により、企業や事業の譲渡(資本提携を含む)ニーズが広く存在しております。

また、スケールメリットを享受するため、シナジー効果を有効活用するため、単一事業の事業リスクを回避するため、効率的な投資運用のため、といった様々な理由により、企業や事業の買収ニーズも広く存在しております。

こうした社会的なニーズがあるものの、とりわけ中堅・中小企業においては、譲渡希望者については買収候補先を自ら探索することが困難であることや、譲渡対象企業・事業の魅力を十分に理解してもらうことが困難であること等を要因として、希望条件に合う買収先が見つけられず、買収希望者については買収案件の探索に十分な経営資源を投入できないこと等を要因として、希望に合う事業を見つけられず、相互のニーズをうまく適合させられず、譲渡が進展しないケースもあると認識しております。

このような経済環境の下、当社は、「価値あるM&Aの創出に、まっすぐです」を企業信条に、譲渡希望先と買収希望先を引き合わせ、企業・事業の譲渡をサポートすることで、多くの魅力ある企業・事業を将来に継続させ、発展させていくことを目的として、M&A仲介事業を展開しております。

当社は、本社(東京)以外に、営業所を6拠点(札幌、仙台、名古屋、大阪、高松、福岡)で開設し、全国の中堅・中小企業のM&Aを仲介事業の対象としておりますが、事業承継目的、事業整理目的、事業再生目的、ベンチャー企業のイグジット(投資資金の回収)目的等、様々なM&Aニーズに対応するとともに、特定業種に偏ることなく多様な業種・事業体のM&Aに携わっております。また、他社に先駆け、インターネット上でのマッチングサイト(当社におけるマッチングサイトの名称「M&A市場SMART(Strike M&A Rapid Trading system)」)を構築し、それを積極的に活用し、不特定多数の中から相手先探索を行うことで、より希望条件に合う相手先を効率的に探索しております。

当社は、特定の資本グループの傘下には入らず、独立性及び公平性を維持した立場で業務を進めており、譲渡先と買収先の中立的な立場でM&Aの実行をサポートし、友好的なM&Aの創出を図ることで、双方から報酬を受領しております。

### (付随業務について)

一部の案件については、仲介業務としてではなく、買収側(又は譲渡側)の立場に立ち、買収先(又は譲渡先)の利益を優先としたアドバイザー業務を実施し、反対側については当社以外のM&Aアドバイザーファームがアドバイザーに入ること、M&Aの実行をサポートする場合があります。アドバイザー業務と仲介業務では、その立場や役割が異なるものの、M&Aに関する業務として異質なものであることから、アドバイザー業務もM&A仲介業務に含めております。このほか、デューデリジェンス業務、企業評価業務、コンサルティング業務等を行っております。

### (M&A仲介業務フロー)

一般的な案件におけるM&A仲介業務フローは下記のとおりであります。

#### ① 案件探索

セミナー開催、広報誌の発行、WEB・新聞・雑誌でのM&A記事の掲載により、M&Aに関する情報発信を行うことで、オーナー経営者に対する潜在的な譲渡希望ニーズの発掘に取り組んでおります。なお、平成27年7月にM&A専門の情報サイト「M&Aonline」を開設し、M&A、またM&Aに関する身近な情報を広く一般の方々に提供しており、WEBでの情報発信の強化を図っております。

また、当社のM&Aコンサルタントによる直接営業、ダイレクトメールや広告宣伝による顧客誘導により、顕在的な譲渡希望ニーズの直接的な開拓・探索を行うとともに、金融機関や会計事務所を中心とした業務提携により案件紹介を受けることで間接的な案件探索を行っております。なお、当社では案件紹介いただける金融機関や会計事務所と業務提携契約を締結し、契約先を業務提携先と称しております。

探索した結果、譲渡希望者若しくは譲渡検討者に対しては、当社のM&Aコンサルタントが譲渡希望ニーズや抱えている問題の相談を受け、それに対する解決策の提案や解決事例の紹介を行うこと等により、譲渡希望者が安心して当社に企業や事業の譲渡の仲介を依頼できるよう、案件の受託活動を進めております。

## ② 案件化

譲渡希望先と秘密保持契約を締結し、譲渡対象企業の情報を入手し、事業の把握及び企業の分析を行い、希望条件による譲渡可能性を検討いたします。譲渡可能性があると思われる場合には、当社内での契約審査を実施した後、譲渡希望先と「M&A仲介依頼契約」を締結し、譲渡希望先より着手金を受領いたします。

譲渡希望先との「M&A仲介依頼契約」締結後に、本格的な案件化に取り掛かります。譲渡希望先に対して、希望条件に沿った譲渡スキームを提案するとともに、買収候補先への提示条件を整理・検討いただきます。また、買収候補先への提案のため、譲渡対象企業の事業内容、事業特性、財務内容、譲渡条件等を取り纏め、「企業概要書」を作成いたします。

## ③ マッチング

譲渡希望先の希望条件、譲渡対象企業の事業特性を踏まえ、買収ニーズに関する社内データベースを活用すること等により買収候補先をリストアップし、譲渡希望先に希望に沿う買収候補先を選定いただきます。選定いただいた買収候補先に対して、まずは企業名を伏せた形で一次提案を行います。

譲渡希望先の意向によって、インターネット上でのマッチングサイト「M&A市場SMART」に、企業名を伏せたまま案件を掲載し、買収に関心のある企業を募っております。「M&A市場SMART」は、譲渡や買収情報をインターネット上に掲載し、相手先企業を探索するサービスであります。「M&A市場SMART」では、地域や業種の枠を超えた買収候補先が現れる可能性があり、また一般的には買収ニーズが少ない事業についても買収候補先を探索できるメリット等もあり、スピーディーに多数の買収候補先を探索できるツールとなっております。なお、インターネット上に案件を掲載する場合であっても、当社のノウハウにより匿名性を確保することで、企業名を知られることなく安心して利用いただけるものとなっております。

買収候補先が詳細な検討を希望される場合、当社は買収候補先と秘密保持契約を締結し、買収候補先に「企業概要書」を提出、二次提案を行います。更に、二次提案を受けて、買収意向の高まった候補先については、当社内での契約審査を経て、当社と買収候補先で「M&A仲介依頼契約」を締結した後に、当社は買収候補先への買収サポートを開始します。その後、当社の支援・調整のもと、実際に譲渡対象企業の事業所や工場を視察いただくとともに、譲渡対象企業のオーナー経営者と面談を実施し、譲渡にかかる基本条件等を検討いただきます。

買収候補先が買収意向を決断した場合、買収条件等を記載した「買収意向表明書」を当社の支援のもと作成いただき、買収候補先から譲渡希望先に提示いただきます。譲渡希望先は、買収候補先からの「買収意向表明書」を検討し、買収候補先を1社に絞り込みます。

## ④ クロージング

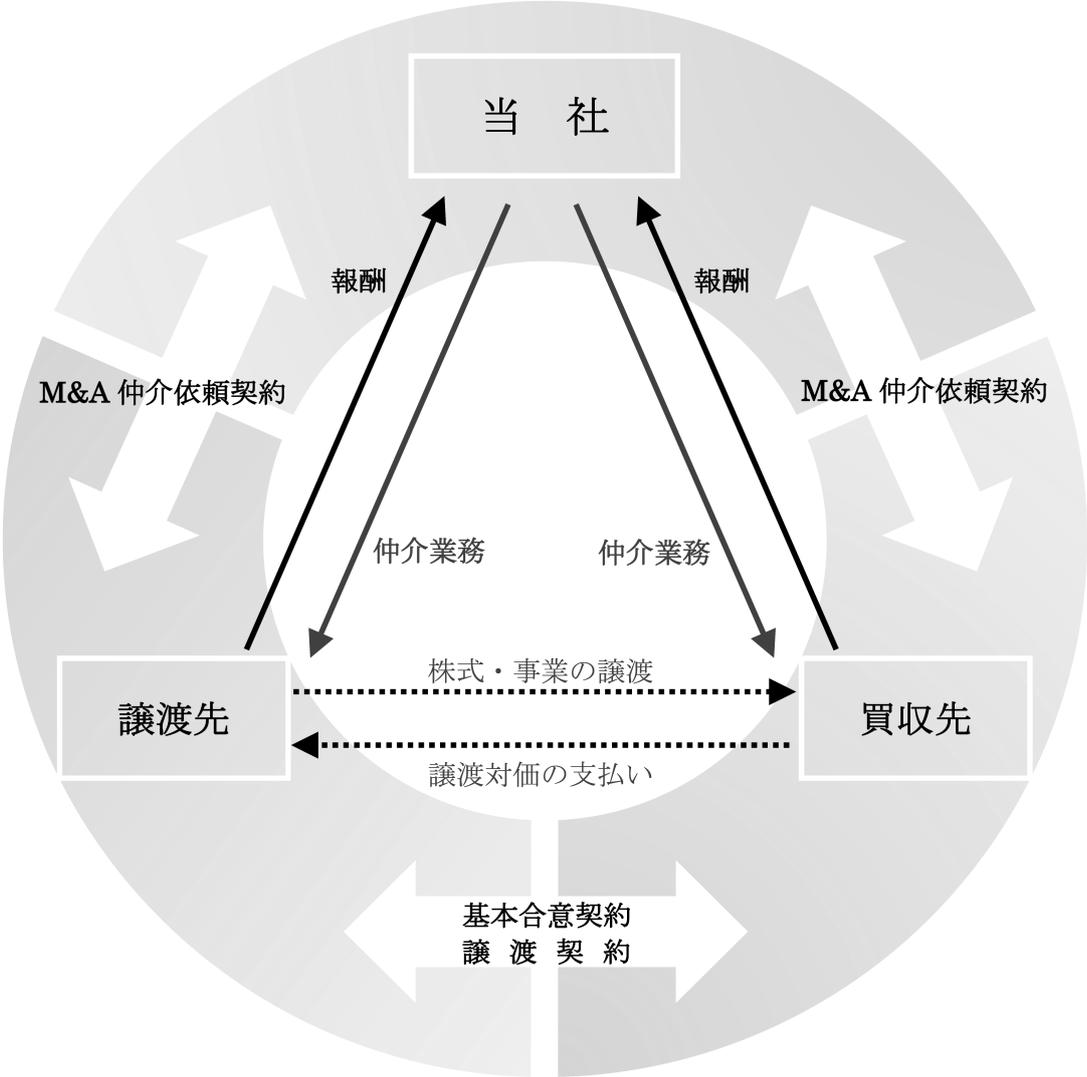
基本的な譲渡条件がまとまった時点で、通常、当社の支援のもと、譲渡希望先と買収候補先との間で「基本合意契約」を締結いただきます。基本合意が締結された段階で、当社は、買収候補先から「M&A仲介依頼契約」に従い、着手金を受領し、クロージングに向けての支援業務を本格的に開始することになります。

その後、買収候補先が譲渡対象企業に対してデューディリジェンスを実施し、対象企業のビジネスリスク、法務リスク、財務リスク等を調査し、その調査結果を踏まえて、譲渡希望先と買収候補先で最終的な条件交渉を行いますが、当社では買収候補先がスムーズなデューディリジェンスを実施できるよう環境を整備するとともに、最終的な条件交渉を支援いたします。

最終的な譲渡条件が決定した段階で、当社が段取りを行い譲渡希望先と買収候補先で「譲渡契約」を締結し、譲渡対象物の引渡しと譲渡代金の決済が行われることでM&Aにかかる一連の取引が完了します。これらの業務の完了に伴い、譲渡先と買収先の双方より成約報酬を受領いたします。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「人と企業の明日を創造する」ことを経営理念として掲げております。企業とは人が集まり同じ方向を向いて進む組織であります。一定の役割を持って生まれたものの、経営環境の変化や時代の変遷に合わせて変わっていかねばなりません。役割を終えた事業や子会社を売却する企業、逆に経営環境の変化に合わせて合わせるために事業や子会社を買収する企業、そして後継者不在の問題から次の引継ぎ先を探す必要に迫られている同族会社、さらには夢を持って起業して一定の成功を収めたものの、会社の成長のために資金調達や経営権の譲渡を希望する若い企業家等が存在いたします。こういった様々な変化に合わせた企業の経営体制の構築を支援することが当社の役割と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を実現するため、当面は売上高成長率10%以上、営業利益率30%以上を継続的に維持していくことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は会社設立時から、会計分野の専門性を有するプロフェッショナル集団であり、中堅・中小企業のM&A仲介事業を主たる事業として展開してまいりました。このほか、M&A仲介事業の一環として、M&Aアドバイザー、デューデリジェンス、企業評価、コンサルティング、講演等の業務を実施しております。

中期的な事業の拡大を図るために、事業承継のM&A市場だけにとらわれず、ベンチャー企業関連等、新たなM&A市場を開拓してまいります。

また、インターネット経由での受託、マッチングを強化するため、WEBサイトを拡充していく方針であります。さらに、生命保険会社、税理士協同組合、公認会計士協同組合など新たな案件開拓ルートでの営業を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 信用力の向上

中堅・中小企業の譲渡希望先にとって、会社を譲渡することは非常に重い決断であるとともに、今まで企業を育ててきた努力を将来の新たな活力に繋げる生涯における一大事であり、譲渡希望先は様々な不安を抱えながら、決断を行い、理想の買収先を求め、交渉を進めていきます。一方、買収希望先にとっては、貴重な経営資源を新たな会社に投下することは新たなリスクを抱えるものであり、慎重に会社を選定し、交渉を進め、決断を行います。

このような状況下、譲渡先と買収先がM&Aを進める上では、仲介会社である当社の信用力が必要不可欠であり、顧客からの安心感を得られる体制を構築することが重要な課題であると認識しております。

この課題を解決すべく、社会的信用力の向上を目指すとともに、更に信頼される企業となるべく、社内管理体制及びコンプライアンス体制の整備・充実を図ってまいります。また、業務・サービスの品質を高めるべく、従業員の専門性を高めるため社内教育を推進するとともに、徹底的に顧客と向き合い案件を進めていく企業文化を構築するため、案件会議を毎週開催し、社内コミュニケーションの促進、情報の共有を推進してまいります。

##### ② 譲渡案件探索

M&A仲介事業の拡大のために、譲渡案件の探索及び受託を重要な課題と考えております。

当社では、セミナー開催、広報誌の発行、WEB・新聞・雑誌での記事掲載により、M&Aに関する情報発信による潜在的な譲渡希望ニーズの発掘に取り組んでおりますが、発信する情報の拡充を図るとともに、効果的・効率的に譲渡案件が受託できるよう努めてまいります。この一環として、新たに公開したM&A専門の情報サイト「M & A o n l i n e」上のコンテンツを充実させることで情報発信を強化してまいります。また、経営者の悩みやニーズに適切に応えるべく、潜在的な顧客へのダイレクトマーケティングも持続的に強化してまいります。

一方、金融機関や会計事務所を中心とした業務提携により間接的な案件受託を推進しておりますが、当該受託の増加を図るため、新たな提携先の探索や提携領域の拡大に取り組んでまいります。新たな提携領域として、保険会社や税理士協同組合等との業務提携を開始いたしました。これらの提携関係については更なる強化に努めてまい

ります。

### ③ M&A活動エリア、M&A対象分野の拡充

当社は、東京に本社を置くとともに、札幌、仙台、名古屋、大阪、高松、福岡に営業所を設置し、全国の企業をM&A仲介の対象としておりますが、社内の人的資源にも限りがあり、全国全てのエリアにおいてM&Aニーズへの十分な対応ができていないと判断しておりません。このため、顧客ニーズに十分な対応ができていないエリア等を見極め、その時々で注力エリアを選別することで経営資源の有効的な活用を図るとともに、中長期的にはそのエリアの拡大に努めてまいります。

事業承継問題を背景に、中堅・中小企業のM&A市場は活性化している状況ではありますが、事業承継だけに限定することなく、ベンチャー企業のイグジット、事業整理、事業再生目的等多様なM&Aニーズにも対応を図るとともに、M&Aを利用した新たな問題解決手法を創出することも視野に入れ、M&A市場全体が発展していく中で安定的な経営が行えるよう努めてまいります。

### ④ 人材の確保・育成

当社では、M&A仲介事業を成長させるために最重要となる経営資源は人的資源であると考えており、優秀なM&Aコンサルタントを継続的に獲得し、育成し、維持していくことが課題であると認識しております。

獲得に関しては、専門的な知識を有する人材、多様な分野に精通している人材、営業力・交渉力に長けた人材等の有能な人材を獲得することに注力していく方針としております。とりわけ、当社は公認会計士・税理士が主体となって業務を行うことで、サービスの向上を図っており、公認会計士・税理士の採用を継続的に進めてまいります。

従業員の育成のため、専門的知識や専門的スキルの向上のための社内研修の充実、M&A情報の共有等の施策を図ることとしております。さらに、優秀なM&Aコンサルタントの定着率を向上させるため、成果主義に基づく給与制度や人事考課制度を採用しておりますが、社会環境や組織構造の変化に対応して随時見直しを行うとともに、従業員が積極的に仕事に取り組める環境を整備してまいります。

### ⑤ マッチングサイト「M&A市場SMART」の更なる活用

当社では、譲渡希望先の意向によって、インターネット上でのマッチングサイト「M&A市場SMART」に企業名を伏せたまま案件概要を掲載し、買収に関心のある企業を募っております。「M&A市場SMART」を活用し、不特定多数の企業から買収候補先を探索することは、譲渡希望者にとってはより良い条件での譲渡の可能性が高まるとともに、買収候補先にとっても譲渡案件を適時に把握でき、すぐには買収に参加できることとなり、双方にメリットがあります。このような「M&A市場SMART」の利点を生かし、顧客満足を一層高められるよう、継続的にWEBサイトの更新・強化を図ることで「M&A市場SMART」の利便性を高めるとともに、より多くの企業から「M&A市場SMART」を経由して買収希望を獲得できるよう、その普及に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,525,121	2,384,070
売掛金	62,500	92,469
前払費用	13,958	20,463
繰延税金資産	27,143	30,492
その他	11,465	12,197
貸倒引当金	△378	△554
流動資産合計	1,639,810	2,539,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,501	32,258
減価償却累計額	△2,701	△1,551
建物(純額)	8,799	30,707
工具、器具及び備品	2,356	16,517
減価償却累計額	△1,528	△1,597
工具、器具及び備品(純額)	828	14,920
有形固定資産合計	9,628	45,628
無形固定資産		
ソフトウェア	1,115	825
無形固定資産合計	1,115	825
投資その他の資産		
投資有価証券	23,719	20,467
繰延税金資産	731	3,385
その他	21,567	112,865
投資その他の資産合計	46,017	136,718
固定資産合計	56,760	183,171
資産合計	1,696,571	2,722,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,733	23,194
未払金	188,476	198,750
未払費用	—	18,014
未払法人税等	244,064	177,041
前受金	—	1,080
預り金	1,267	3,501
その他	71,884	42,545
流動負債合計	519,426	464,127
負債合計	519,426	464,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,630	431,268
資本剰余金		
資本準備金	92,380	409,018
資本剰余金合計	92,380	409,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	965,949	1,415,749
利益剰余金合計	965,949	1,415,749
株主資本合計	1,172,959	2,256,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	2,148
評価・換算差額等合計	4,185	2,148
純資産合計	1,177,145	2,258,184
負債純資産合計	1,696,571	2,722,312

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,423,702	2,006,916
売上原価	494,188	708,221
売上総利益	929,514	1,298,695
販売費及び一般管理費	※ 383,863	※ 501,709
営業利益	545,650	796,985
営業外収益		
受取利息	197	177
受取配当金	918	1,040
還付加算金	496	—
その他	15	110
営業外収益合計	1,627	1,327
営業外費用		
支払利息	—	226
株式交付費	—	7,889
営業外費用合計	—	8,116
経常利益	547,278	790,197
特別利益		
関係会社清算益	591	—
特別利益合計	591	—
税引前当期純利益	547,870	790,197
法人税、住民税及び事業税	249,665	284,371
法人税等調整額	△30,909	△4,958
法人税等合計	218,756	279,413
当期純利益	329,113	510,783

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	375,979	76.1	499,680	70.6
II 経費	※2	118,208	23.9	208,540	29.4
当期売上原価		494,188	100.0	708,221	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 131,012千円 賞与 219,638千円	※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 173,887千円 賞与 290,167千円
※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 案件紹介料 76,528千円 旅費交通費 33,687千円 外注作業費 3,033千円	※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 案件紹介料 142,913千円 旅費交通費 51,025千円 外注作業費 8,966千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	30,000	7,750	7,750	653,187	653,187	690,937	1,490	1,490	692,427
当期変動額									
新株の発行	84,630	84,630	84,630			169,260			169,260
剰余金の配当				△16,352	△16,352	△16,352			△16,352
当期純利益				329,113	329,113	329,113			329,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							2,695	2,695	2,695
当期変動額合計	84,630	84,630	84,630	312,761	312,761	482,021	2,695	2,695	484,717
当期末残高	114,630	92,380	92,380	965,949	965,949	1,172,959	4,185	4,185	1,177,145

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	114,630	92,380	92,380	965,949	965,949	1,172,959	4,185	4,185	1,177,145
当期変動額									
新株の発行	316,638	316,638	316,638			633,276			633,276
剰余金の配当				△60,984	△60,984	△60,984			△60,984
当期純利益				510,783	510,783	510,783			510,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△2,036	△2,036	△2,036
当期変動額合計	316,638	316,638	316,638	449,799	449,799	1,083,076	△2,036	△2,036	1,081,039
当期末残高	431,268	409,018	409,018	1,415,749	1,415,749	2,256,035	2,148	2,148	2,258,184

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	547,870	790,197
減価償却費	1,309	5,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245	176
受取利息及び受取配当金	△1,115	△1,217
支払利息	—	226
株式交付費	—	7,889
関係会社清算損益(△は益)	△591	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,504	△29,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,828	9,460
未払金の増減額(△は減少)	120,884	9,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,484	△29,038
その他	△7,042	21,347
小計	686,710	784,099
利息及び配当金の受取額	1,118	1,217
利息の支払額	—	△226
法人税等の支払額	△13,056	△354,667
法人税等の還付額	40,889	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,662	430,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,686	△40,462
投資有価証券の売却による収入	3,833	—
関係会社の清算による収入	9,088	—
関係会社貸付金の回収による収入	1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△89,582
敷金及び保証金の回収による収入	3,763	—
その他	—	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,999	△135,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
株式の発行による収入	169,260	625,386
配当金の支払額	△16,352	△60,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,908	564,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	884,570	858,949
現金及び現金同等物の期首残高	640,550	1,525,121
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,525,121	※ 2,384,070

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

## (損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	95,161千円	63,300千円
給与手当	28,725千円	44,264千円
賞与	26,604千円	40,040千円
地代家賃	32,220千円	52,572千円
減価償却費	1,309千円	5,979千円
貸倒引当金繰入額	245千円	176千円
広告宣伝費	82,999千円	87,264千円
おおよその割合		
販売費	24%	20%
一般管理費	76%	80%

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,525,121千円	2,384,070千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,525,121	2,384,070

## (セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	424.66円	759.79円
1株当たり当期純利益金額	125.62円	181.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	170.06円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	329,113	510,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,113	510,783
普通株式の期中平均株式数(株)	2,619,841	2,809,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	194,549
(うち新株予約権)(株)	—	(194,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 219,000株	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の割合及び時期

平成28年12月1日付をもって、平成28年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## 3. 分割により増加する株式数 普通株式5,944,200株

## 4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	141.55円	253.26円
1株当たり当期純利益金額	41.87円	60.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	56.69円